

横須賀市

2019年工業統計調査結果報告

令和元年（2019年）6月1日現在

横須賀市経営企画部都市戦略課

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくります。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成13年12月18日議決)

目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	5
III	統計表	
第1表	産業中分類別生産額、付加価値額	17
第2表	規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差	18
第3表	産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
第4表	地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第5表	規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第6表	産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	23
第7表	地区別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第8表	規模別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第9表	産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
第10表	規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
IV	工業調査票 見本 (甲、乙)	

2019年工業統計調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

この調査は、令和元年(2019年)6月1日現在で実施しました。

なお、平成29年工業統計調査において、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数及び従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成30年1月～12月の実績により調査しています。

3 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く)を対象としています。

4 調査の種類

- (1) 甲調査 … 従業者30人以上の事業所が対象となります。
- (2) 乙調査 … 従業者29人以下の事業所が対象となります。

5 調査の方法

調査方法は、調査票をそれぞれの対象事業所に配布し、それを報告者(事業所の管理責任者)が自計申告する方法で実施しました。

6 主要調査項目の説明

(1) 従業者数

令和元年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人(受入者)も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めません。

(2) 現金給与総額

平成30年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額

とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などをいいます。

(3) 原材料使用額等

平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

(4) 製造品出荷額等

平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

(5) 集計の算式

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額)

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減額

7 統計表の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「—」 …… 該当の数値がないもの

「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のもの

「-(数字)」 …… 減少または負数(マイナス)

「x」 …… 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「x」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「x」としました。ただし、従業者数については秘匿を解除しています。(10ページ「秘匿について」参照)

(2) 増減率、構成比の各数値は小数点以下第2位を、また、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

8 産業分類について

本調査で使用する産業分類は、下表の日本標準産業分類(平成25年10月30日付け総務省告示第405号)を用いています。

番号	業種名(産業中分類)	本文、表の略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	その他の製造業	その他

9 その他の注意事項

(1) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は、「経済センサス-活動調査」(「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在)の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサス-活動調査」の実施により同年の工業統計調査は中止されましたが、時系列比較を行うため、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

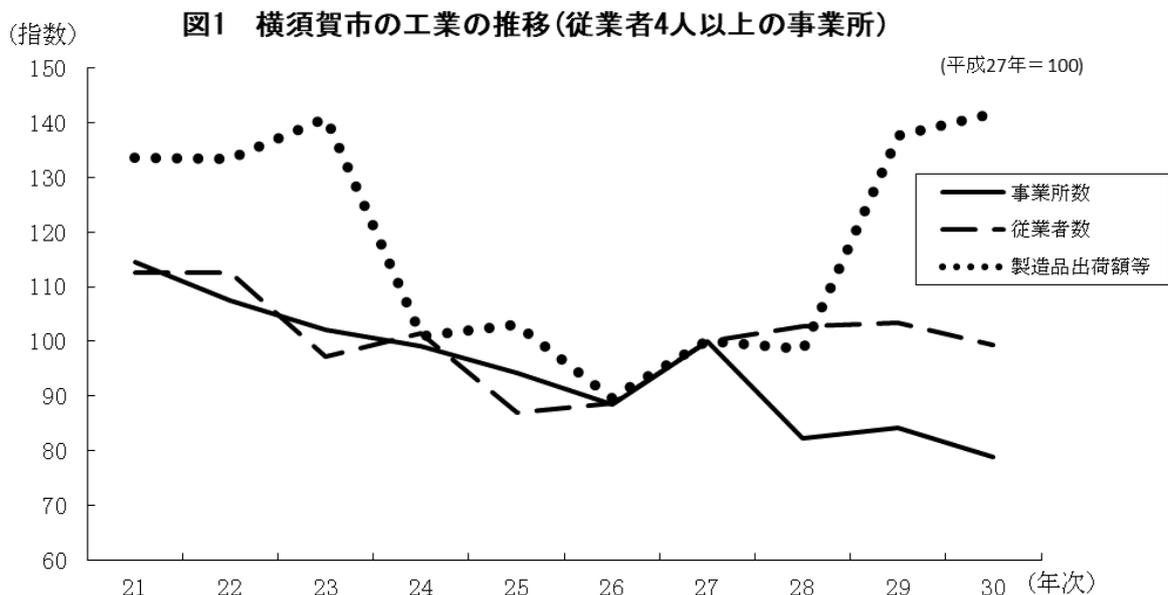
- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。

(2) 調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。

(3) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

II 結果の概要



1 概況

2019年工業統計調査による、横須賀市内の製造業事業所(従業者4人以上)の「事業所数」は191事業所、「従業者数」は13,425人、また「製造品出荷額等」は7445億6469万円となりました。

それぞれを前年と比較すると、「事業所数」は13事業所減少(対前年増減率6.4%減)、「従業者数」は563人減少(同4.0%減)、「製造品出荷額等」は210億4225万円増加(同2.9%増)しました。

(表1参照)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
平成21年(2009年)	277	-10.9	15,226	4.1	701,476	-21.0
22年(2010年)	260	-6.1	15,221	-0.0	700,934	-0.1
23年(2011年)	247	-5.0	13,127	-13.8	739,648	5.5
24年(2012年)	240	-2.8	13,718	4.5	530,301	-28.3
25年(2013年)	228	-5.0	11,757	-14.3	541,295	2.1
26年(2014年)	214	-6.1	11,973	1.8	470,288	-13.1
27年(2015年)	242	13.1	13,513	12.9	525,180	11.7
28年(2016年)	199	-17.8	13,876	2.7	517,714	-1.4
29年(2017年)	204	2.5	13,988	0.8	723,522	39.8
30年(2018年)	191	-6.4	13,425	-4.0	744,565	2.9

神奈川県全体の製造業についてみると、「事業所数」は7,349事業所(対前年増減率3.4%減)、「従業者数」は35万5924人(同0.9%減)、「製造品出荷額等」は18兆4431億円(同2.7%増)でした。

本市と県全体の増減率を比較すると、「製造品出荷額等」は0.2ポイント県全体に比べて本市が上回っていますが、「事業所数」は3.0ポイント、「従業者数」は3.1ポイント県全体に比べて本市が下回っています。

また、県内各市をみると、「事業所数」は、三浦市(対前年増減率12.1%減)、大和市(同6.5%減)、本市(同6.4%減)など、14市で減少しました。

「従業者数」は、南足柄市(同5.5%減)、小田原市(同4.1%減)、本市(同4.0%減)など11市で減少しましたが、三浦市(対前年増減率8.3%増)、逗子市(同5.0%増)、座間市(同4.1%増)など8市で増加しました。

「製造品出荷額等」は、座間市(対前年増減率24.5%増)、逗子市(同17.5%増)、伊勢原市(同9.7%増)など本市(同2.9%増)を含む17市で増加しましたが、南足柄市(同4.2%減)、大和市(同1.3%減)の2市で減少しました。

今回の調査結果では、本市の製造業が県全体に占める割合は「事業所数」が2.6%、「従業者数」が3.8%、「製造品出荷額等」が4.0%となっています。

この割合を前年と比較すると、「事業所数」は0.1ポイントの減少、「従業者数」は0.1ポイントの減少、「製造品出荷額等」は増減なしとなりました。

「製造品出荷額等」の金額が最も高いのは川崎市(4兆2012億27百万円、構成比22.8%)で、以下横浜市(4兆548億13百万円、同22.0%)、藤沢市(1兆5056億4百万円、同8.2%)、相模原市(1兆4017億87百万円、同7.6%)、平塚市(1兆3212億25百万円、同7.2%)と続き、本市は第6位(7445億65百万円、同4.0%)で前年と同じ順位です。

(表2参照)

表2 県下地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地域別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
県計	7,349	-3.4	355,924	-0.9	18,443,058	2.7
横浜市	2,268	-2.7	89,286	-1.8	4,054,813	1.4
川崎市	1,089	-4.1	46,236	-1.1	4,201,227	2.6
相模原市	847	-5.3	38,324	-0.3	1,401,787	1.8
横須賀市	191	-6.4	13,425	-4.0	744,565	2.9
平塚市	323	-5.6	20,668	0.9	1,321,225	4.6
鎌倉市	65	4.8	6,536	3.7	280,106	0.7
藤沢市	288	-1.7	23,745	1.2	1,505,604	2.2
小田原市	209	-3.7	10,001	-4.1	606,962	0.7
茅ヶ崎市	106	0.0	6,385	-2.9	338,001	6.0
逗子市	6	0.0	105	5.0	965	17.5
三浦市	29	-12.1	498	8.3	21,412	2.0
秦野市	205	-1.0	13,686	1.0	598,537	2.4
厚木市	312	-2.2	19,108	-1.0	630,595	4.5
大和市	186	-6.5	8,872	-0.3	304,300	-1.3
伊勢原市	124	2.5	7,458	0.5	296,575	9.7
海老名市	124	-0.8	6,169	-1.0	313,169	2.9
座間市	133	0.8	8,506	4.1	304,726	24.5
南足柄市	49	-2.0	3,834	-5.5	230,648	-4.2
綾瀬市	347	-3.3	10,891	-1.6	365,665	3.0
他の町村	448	-4.5	22,191	-1.1	922,177	3.0

2 事業所数

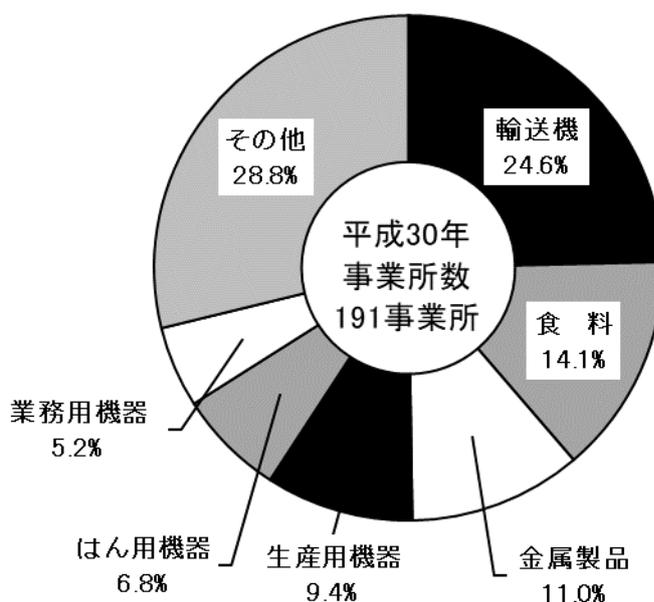
平成30年、本市内の従業者4人以上の事業所数は、前年より13事業所減少し、191事業所となりました。

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が47事業所(前年より2事業所減)と最も多く(構成比24.6%)、以下「食料」の27事業所(同14.1%)、「金属製品」の21事業所(同11.0%)と続き、この3業種で本市全体の約5割を占めています。

(図2、統計表第3表参照)

図2 産業中分類別に見た事業所の割合
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地区別

地区別では、工業団地がある「久里浜地区」が78事業所(構成比40.8%)と、他の地区を圧倒して最も多く、以下「追浜地区」の43事業所(同22.5%)、「本庁地区」の21事業所(同11.0%)と続いています。

(統計表第4表参照)

(3) 規模別

従業者の規模別では、「4～9人」の事業所が64事業所(構成比33.5%)と最も多く、以下「10～19人」の41事業所(同21.5%)、「20～29人」の22事業所(同11.5%)と続いています。

(統計表第5表参照)

3 従業者数

平成30年、本市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は、前年より563人減少し、13,425人となりました。

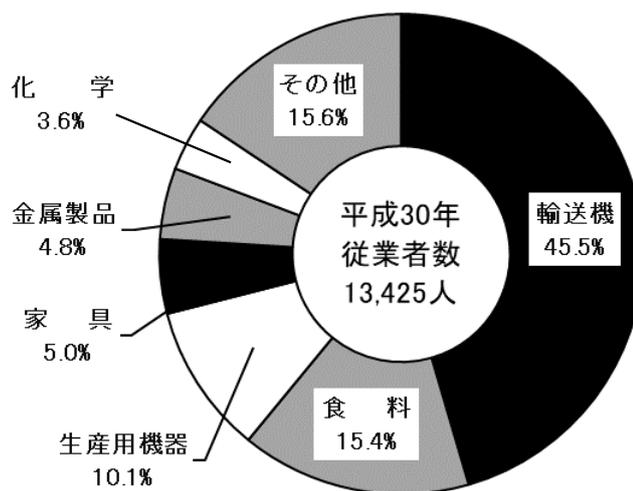
(1) 産業別

産業中分類別では、従業者規模の大きな事業所が多い「輸送機」が6,102人（構成比45.5%）と本市全体で最も多くを占めています。

以下「食料」の2,064人（同15.4%）、「生産用機器」の1,354人（同10.1%）と続いており、この3業種で本市全体の7割を占めています。

（図3、統計表第3表参照）

図3 産業中分類別にみた従業者の割合
（従業者4人以上の事業所）



(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が8,283人（構成比61.7%）と最も多く、以下「久里浜地区」の3,250人（同24.2%）、「本庁地区」の574人（同4.3%）と続き、この3地区で本市全体の9割を占めています。

（統計表第4表参照）

(3) 規模別

従業者の規模別では、従業者数「1000人以上」の事業所の従業者が3,682人（構成比27.4%）と最も多く、以下「100～199人」の2,375人（同17.7%）、「300～499人」の1,638人（同12.2%）、「500～999人」の1,263人（同9.4%）、「50～99人」の1,157人（同8.6%）と続いています。

（統計表第5表参照）

秘匿について（xで該当数値を隠すこと）

統計調査では、事業所の皆様から様々な質問に回答していただいています。

特に、給与額や製造品出荷額、設備投資額など同業者等に知られたくない企業秘密も申告していただいています。私たち調査を担当する者は、調査の秘密を守り、申告者の利益を損ねないよう注意しています。

その一つとして、調査結果を公表する際に、特定の事業所の数値が読み取れないよう、秘匿処理を行っています。

例1： ある業種の事業所が、市内に1事業所しかない場合

例2： 同じ業種または地域に事業所が、2事業所しかない場合

（一方の事業所が自分の申告した数値を引き算すると、もう一方の数値が判明してしまうため）

その他、様々なケースに応じて秘匿処理を行っており、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 製造品出荷額等

平成30年、本市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、前年より210億4225万円増加(対前年増減率2.9%増)し、7445億6469万円となりました。

(1) 産業別

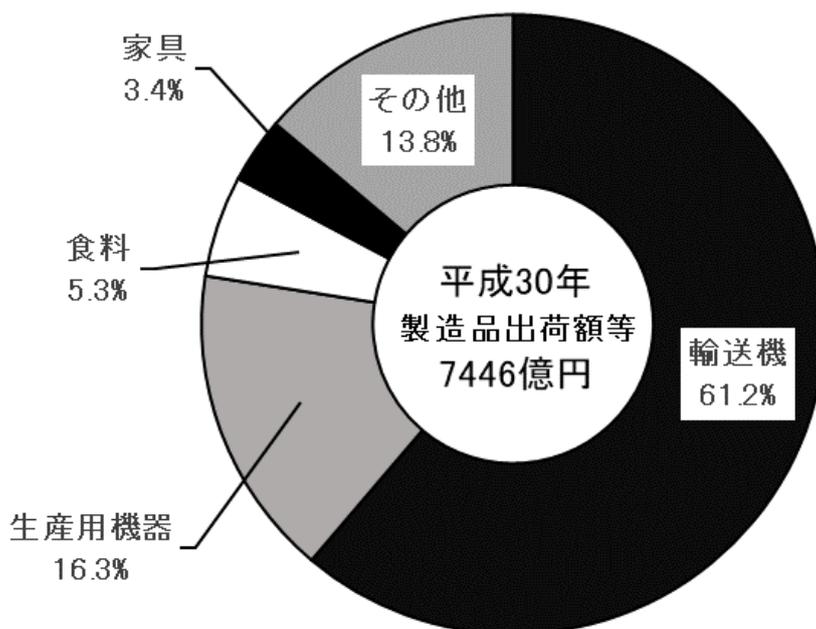
産業中分類別では、「輸送機」が4558億1102万円(構成比61.2%)と最も多く、以下「生産用機器」の1211億8241万円(同16.3%)、「食料」の396億7722万円(同5.3%)、「家具」の253億8014万円(同3.4%)と続いています。

前年と比較すると、「生産用機器」(441億2178万円増)、「金属製品」(16億4142万円増)、「化学」(14億4270万円増)などは増加しましたが、「電気機器」(123億7763万円減)、「輸送機」(95億6652万円減)、「業務用機器」(22億9390万円減)などは減少しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等の対前年増減率をみると、「窯業」の48.6%増、「生産用機器」の48.5%増など多くの産業で増加しており、本市全体でも9.9%の増加となっています。

(図4、表3、統計表第3表参照)

図4 産業中分類別にみた製造品出荷額等の割合
(従業者4人以上の事業所)



(注)上記「その他」には、秘匿の産業も含まれます。

表3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	平成29年製造品出荷額等	平成30年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総数	72,352,244	74,456,469	2.9	100.0	389,824	9.9
09 食料	4,081,837	3,967,722	-2.8	5.3	146,953	8.0
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	16,331	18,535	13.5	0.0	3,707	-9.2
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	2,420,060	2,538,014	4.9	3.4	634,504	31.1
14 紙製品	x	x	x	x	x	x
15 印刷	45,301	45,398	0.2	0.1	9,080	0.2
16 化学	1,830,533	1,974,803	7.9	2.7	329,134	7.9
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	189,718	180,411	-4.9	0.2	36,082	-4.9
19 ゴム	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	357,614	354,227	-0.9	0.5	88,557	48.6
22 鉄鋼	1,556,323	1,593,129	2.4	2.1	265,522	2.4
23 非鉄	x	—	x	—	—	x
24 金属製品	2,095,929	2,260,071	7.8	3.0	107,622	2.7
25 はん用機器	846,552	815,974	-3.6	1.1	62,767	18.6
26 生産用機器	7,706,063	12,118,241	57.3	16.3	673,236	48.5
27 業務用機器	689,729	460,339	-33.3	0.6	46,034	-26.6
28 電子部品	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	2,158,048	920,285	-57.4	1.2	153,381	-36.0
30 情報機器	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	46,537,754	45,581,102	-2.1	61.2	969,811	2.1
32 その他	789,152	717,514	-9.1	1.0	79,724	-9.1

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が5247億3972万円(構成比70.5%)と大きな割合を占めており、以下「久里浜地区」の1683億6440万円(同22.6%)、「本庁地区」の219億1048万円(同2.9%)と続いています。

前年と比較すると、「田浦地区」(対前年増減率17.3%増)、「久里浜地区」(同16.9%増)など、多くの地区で増加しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「追浜地区」が122億325万円と最も多く、市全体の平均38億9824万円の3倍強となっています。

(表4、統計表第4表参照)

表4 地区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地区別	平成29年製造品出荷額等	平成30年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総数	72,352,244	74,456,469	2.9	100.0	389,824	9.9
本庁	1,948,507	2,191,048	12.4	2.9	104,336	12.4
追浜	53,121,608	52,473,972	-1.2	70.5	1,220,325	3.4
田浦	341,116	399,976	17.3	0.5	66,663	36.8
逸見	x	x	x	x	x	x
衣笠	1,043,739	1,058,228	1.4	1.4	70,549	14.9
大津	1,202,811	1,200,924	-0.2	1.6	133,436	-0.2
浦賀	49,823	x	x	x	x	x
久里浜	14,404,447	16,836,440	16.9	22.6	215,852	27.4
北下浦	x	x	x	x	x	x
西	226,471	231,935	2.4	0.3	16,567	2.4

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(3) 規 模 別

従業者の規模別では、従業者数が300人以上の事業所で4394億4460万円となり、全体の約6割を占めています。

前年と比較すると、「200～299人」の258億6795万円増加、「20～29人」の62億2023万円増加が目立っています。

また、1人当たりの製造品出荷額等をみると、市全体の平均は5546万円で、前年と比較すると374万円増加(対前年増減率7.2%増)しました。

(表5、統計表第5表参照)

表5 規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	平成29年製造 品 出 荷 額 等	平 成 30 年				
		製 造 品 出 荷 額 等	対前年 増減率	構 成 比	1人当たり 出荷額等	対前年 増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総 数	72,352,244	74,456,469	2.9	100.0	5,546	7.2
4 ～ 9人	611,896	671,464	9.7	0.9	1,700	22.2
10 ～ 19人	1,871,691	1,047,394	-44.0	1.4	1,947	-37.8
20 ～ 29人	1,013,409	1,635,432	61.4	2.2	2,936	72.4
30 ～ 49人	1,589,899	1,815,735	14.2	2.4	2,722	-11.1
50 ～ 99人	6,420,788	6,370,541	-0.8	8.6	5,506	23.2
100 ～ 199人	6,358,381	6,551,884	3.0	8.8	2,759	-1.5
200 ～ 299人	9,832,764	12,419,559	26.3	16.7	10,772	56.1
300 ～ 499人	x	6,353,910	x	8.5	3,879	x
500 ～ 999人	8,591,630	x	x	x	x	x
1000人以上	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

5 付加価値額

平成30年、本市内の従業者4人以上の事業所の付加価値額は、前年より257億4708万円減少(対前年増減率16.1%減)し、1343億372万円となりました。

(表6参照)

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が611億213万円(構成比45.5%)と最も多くなっています。

(統計表第1表参照)

(2) 規模別

平成30年、本市内の従業者1人当たりの付加価値額は、前年より144万円減少し、1000万円となりました。従業者の規模別では、「200～299人」が1517万円と最も多くなっています。

(統計表第2表参照)

表6 付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所)

年次別	付加価値額	対前年増減率
	万円	%
平成21年(2009年)	29,281,556	-10.5
22年(2010年)	21,708,970	-25.9
23年(2011年)	23,287,276	7.3
24年(2012年)	11,492,742	-50.6
25年(2013年)	17,466,557	52.0
26年(2014年)	11,025,828	-36.9
27年(2015年)	16,598,425	50.5
28年(2016年)	15,619,910	-5.9
29年(2017年)	16,005,080	2.5
30年(2018年)	13,430,372	-16.1

6 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所が調査対象となります。

平成30年、本市内の従業者30人以上の事業所数は、前年より1事業所減少し、64事業所となりました。

有形固定資産投資総額は、前年より58億5564万円増加(対前年増減率38.8%増)し、209億4718万円となりました。

その内訳をみると、有形固定資産取得額は193億3797万円で、「建設仮勘定」は、増加額が38億508万円、減少額が21億9587万円でした。また、「除却額」は10億9234万円、「減価償却額」は121億5646万円でした。

(表7、統計表第9表参照)

表7 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

年次別	事業所数	有形固定資産投資総額	対前年増減率
	事業所	万円	%
平成21年(2009年)	62	2,749,603	12.7
22年(2010年)	58	1,701,917	-38.1
23年(2011年)	61	663,710	-61.0
24年(2012年)	60	1,314,803	98.1
25年(2013年)	60	1,857,491	41.3
26年(2014年)	57	1,851,614	-0.3
27年(2015年)	67	1,039,282	-43.9
28年(2016年)	62	1,939,197	86.6
29年(2017年)	65	1,509,154	-22.2
30年(2018年)	64	2,094,718	38.8

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が127億5306万円と最も多くなっています。

(統計表第9表参照)

(2) 規模別

従業者の規模別では、従業者数が300人以上の事業所で137億7607万円となり、全体の6割強を占めています。

(統計表第10表参照)

Ⅲ 統計表

第1表 産業中分類別生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数	生産額	生産額比	付加価値額	構成比
	事業所	人	万円	%	万円	%
総数	191	13,425	72,268,193	100.0	13,430,372	100.0
09 食料	27	2,064	3,940,518	5.5	1,097,641	8.2
10 飲料	1	13	x	x	x	x
11 繊維	5	43	18,095	0.0	11,677	0.1
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	4	675	2,380,846	3.3	692,441	5.2
14 紙製品	1	5	x	x	x	x
15 印刷	5	50	45,398	0.1	21,809	0.2
16 化学	6	485	1,927,940	2.7	459,727	3.4
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	144	180,070	0.2	92,689	0.7
19 ゴム	1	74	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	4	49	354,227	0.5	106,458	0.8
22 鉄鋼	6	322	1,560,483	2.2	226,869	1.7
23 非鉄	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	21	650	2,310,996	3.2	1,144,199	8.5
25 はん用機器	13	386	767,462	1.1	252,980	1.9
26 生産用機器	18	1,354	11,238,602	15.6	2,157,912	16.1
27 業務用機器	10	295	427,029	0.6	135,912	1.0
28 電子部品	2	54	x	x	x	x
29 電気機器	6	309	902,218	1.2	396,024	2.9
30 情報機器	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	47	6,102	45,290,957	62.7	6,110,213	45.5
32 その他	9	351	735,865	1.0	366,438	2.7

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	1人当たり 付加価値額	規 模 格 差	1人当たり 給 与 額	規 模 格 差
	万円	%	万円	%
全 規 模	1,000	100.0	475	100.0
4 ～ 9人	767	76.7	348	73.3
10 ～ 19人	827	82.7	401	84.4
20 ～ 29人	954	95.4	370	77.9
30 ～ 49人	876	87.6	394	82.9
50 ～ 99人	1,134	113.4	445	93.7
100 ～ 199人	1,098	109.8	472	99.4
200 ～ 299人	1,517	151.7	417	87.8
300 ～ 499人	1,010	101.0	482	101.5
500 ～ 999人	x	x	x	x
1000人 以 上	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以

産業中分類別	事業所数					従業者	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	構成比	平成29年	平成30年
総数	204	191	-13	-6.4	100.0	13,988	13,425
09 食料	30	27	-3	-10.0	14.1	2,116	2,064
10 飲料	1	1	—	—	0.5	17	13
11 繊維	4	5	1	25.0	2.6	42	43
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	5	4	-1	-20.0	2.1	710	675
14 紙製品	1	1	—	—	0.5	5	5
15 印刷	5	5	—	—	2.6	50	50
16 化学	6	6	—	—	3.1	470	485
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	5	—	—	2.6	149	144
19 ゴム	1	1	—	—	0.5	82	74
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	6	4	-2	-33.3	2.1	79	49
22 鉄鋼	6	6	—	—	3.1	313	322
23 非鉄	1	—	-1	-100.0	—	264	—
24 金属製品	20	21	1	5.0	11.0	662	650
25 はん用機器	16	13	-3	-18.8	6.8	428	386
26 生産用機器	17	18	1	5.9	9.4	665	1,354
27 業務用機器	11	10	-1	-9.1	5.2	346	295
28 電子部品	2	2	—	—	1.0	58	54
29 電気機器	9	6	-3	-33.3	3.1	1,002	309
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	49	47	-2	-4.1	24.6	6,163	6,102
32 その他	9	9	—	—	4.7	367	351

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

上の事業所)

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成29年	平成30年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
-563	-4.0	100.0	72,352,244	74,456,469	2,104,225	2.9	100.0
-52	-2.5	15.4	4,081,837	3,967,722	-114,115	-2.8	5.3
-4	-23.5	0.1	x	x	x	x	x
1	2.4	0.3	16,331	18,535	2,204	13.5	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
-35	-4.9	5.0	2,420,060	2,538,014	117,954	4.9	3.4
—	—	0.0	x	x	x	x	x
—	—	0.4	45,301	45,398	97	0.2	0.1
15	3.2	3.6	1,830,533	1,974,803	144,270	7.9	2.7
—	—	—	—	—	—	—	—
-5	-3.4	1.1	189,718	180,411	-9,307	-4.9	0.2
-8	-9.8	0.6	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
-30	-38.0	0.4	357,614	354,227	-3,387	-0.9	0.5
9	2.9	2.4	1,556,323	1,593,129	36,806	2.4	2.1
-264	-100.0	—	x	—	x	x	—
-12	-1.8	4.8	2,095,929	2,260,071	164,142	7.8	3.0
-42	-9.8	2.9	846,552	815,974	-30,578	-3.6	1.1
689	103.6	10.1	7,706,063	12,118,241	4,412,178	57.3	16.3
-51	-14.7	2.2	689,729	460,339	-229,390	-33.3	0.6
-4	-6.9	0.4	x	x	x	x	x
-693	-69.2	2.3	2,158,048	920,285	-1,237,763	-57.4	1.2
—	—	—	—	—	—	—	—
-61	-1.0	45.5	46,537,754	45,581,102	-956,652	-2.1	61.2
-16	-4.4	2.6	789,152	717,514	-71,638	-9.1	1.0

第4表 地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

地区別	事業所数					従業者	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	構成比	平成29年	平成30年
総数	204	191	-13	-6.4	100.0	13,988	13,425
本庁	21	21	—	—	11.0	576	574
追浜	45	43	-2	-4.4	22.5	8,507	8,283
田浦	7	6	-1	-14.3	3.1	118	119
逸見	1	1	—	—	0.5	4	4
衣笠	17	15	-2	-11.8	7.9	433	516
大津	9	9	—	—	4.7	489	478
浦賀	3	3	—	—	1.6	42	43
久里浜	85	78	-7	-8.2	40.8	3,645	3,250
北下浦	2	1	-1	-50.0	0.5	12	7
西	14	14	—	—	7.3	162	151

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

第5表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者	
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	構成比	平成29年	平成30年
総数	204	191	-13	-6.4	100.0	13,988	13,425
4～9人	70	64	-6	-8.6	33.5	440	395
10～19人	45	41	-4	-8.9	21.5	598	538
20～29人	24	22	-2	-8.3	11.5	595	557
30～49人	13	16	3	23.1	8.4	519	667
50～99人	22	18	-4	-18.2	9.4	1,437	1,157
100～199人	17	18	1	5.9	9.4	2,271	2,375
200～299人	6	5	-1	-16.7	2.6	1,425	1,153
300～499人	2	4	2	100.0	2.1	694	1,638
500～999人	4	2	-2	-50.0	1.0	2,365	1,263
1000人以上	1	1	—	—	0.5	3,644	3,682

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成29年	平成30年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
-563	-4.0	100.0	72,352,244	74,456,469	2,104,225	2.9	100.0
-2	-0.3	4.3	1,948,507	2,191,048	242,541	12.4	2.9
-224	-2.6	61.7	53,121,608	52,473,972	-647,636	-1.2	70.5
1	0.8	0.9	341,116	399,976	58,860	17.3	0.5
—	—	0.0	x	x	x	x	x
83	19.2	3.8	1,043,739	1,058,228	14,489	1.4	1.4
-11	-2.2	3.6	1,202,811	1,200,924	-1,887	-0.2	1.6
1	2.4	0.3	49,823	x	x	x	x
-395	-10.8	24.2	14,404,447	16,836,440	2,431,993	16.9	22.6
-5	-41.7	0.1	x	x	x	x	x
-11	-6.8	1.1	226,471	231,935	5,464	2.4	0.3

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成29年	平成30年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
-563	-4.0	100.0	72,352,244	74,456,469	2,104,225	2.9	100.0
-45	-10.2	2.9	611,896	671,464	59,568	9.7	0.9
-60	-10.0	4.0	1,871,691	1,047,394	-824,297	-44.0	1.4
-38	-6.4	4.1	1,013,409	1,635,432	622,023	61.4	2.2
148	28.5	5.0	1,589,899	1,815,735	225,836	14.2	2.4
-280	-19.5	8.6	6,420,788	6,370,541	-50,247	-0.8	8.6
104	4.6	17.7	6,358,381	6,551,884	193,503	3.0	8.8
-272	-19.1	8.6	9,832,764	12,419,559	2,586,795	26.3	16.7
944	136.0	12.2	x	6,353,910	x	x	8.5
-1,102	-46.6	9.4	8,591,630	x	x	x	x
38	1.0	27.4	x	x	x	x	x

第6表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等（従

産業中分類別	事業 所数	従 業 者 数											臨 時 雇 用 者 数		送 出 者 数	
		総 数	常 用 労 働 者						有 給 役 員		個 人 事 業 主 ・ 家 族 従 業 者		男	女	男	女
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		男	女	男	女				
			男	女	男	女	男	女								
	事業所	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総 数	191	13,425	7,749	907	2,003	1,458	695	501	242	53	2	1	41	11	152	34
09 食 料	27	2,064	257	69	303	871	163	363	37	10	—	—	—	—	—	9
10 飲 料	1	13	4	1	2	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維	5	43	5	2	2	29	—	—	4	1	—	—	—	—	—	—
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具	4	675	412	51	40	30	93	42	6	1	—	—	—	—	—	—
14 紙 製 品	1	5	2	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
15 印 刷	5	50	21	10	1	10	—	—	6	2	—	—	—	—	—	—
16 化 学	6	485	349	61	30	14	12	12	6	1	—	—	—	—	—	—
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	144	44	12	35	37	9	1	5	1	—	—	—	—	—	—
19 ゴ ム	1	74	126	13	1	4	10	—	1	—	—	—	—	—	71	10
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	4	49	36	1	6	—	—	—	6	—	—	—	—	1	—	—
22 鉄 鋼	6	322	230	20	8	8	43	—	12	1	—	—	—	—	—	—
23 非 鉄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	21	650	442	62	60	59	19	15	32	8	—	1	6	—	40	8
25 はん用機器	13	386	234	30	61	42	—	2	15	2	—	—	8	—	—	—
26 生産用機器	18	1,354	917	111	59	38	185	24	19	3	—	—	1	2	2	—
27 業務用機器	10	295	184	36	10	32	14	10	10	3	—	—	14	1	2	2
28 電子部品	2	54	46	5	5	1	1	—	1	—	—	—	—	—	4	1
29 電気機器	6	309	135	39	7	106	13	4	4	2	—	—	—	—	1	—
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機	47	6,102	4,135	299	1,300	144	129	28	65	14	—	—	9	6	12	—
32 そ の 他	9	351	170	84	73	26	4	—	13	4	1	—	3	1	20	4

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(注2) 従業者数の総数は、従業者数の計から送出者数を除いた数値です。

業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所)

現金給与額			原材料使用額等						
総額	常用労働者	その他	総額	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 外注費	転売 仕入額
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
6,377,075	5,956,809	420,266	58,193,956	45,768,532	198,040	412,358	9,831,088	1,080,213	903,725
492,304	365,023	127,281	2,708,516	2,664,313	13,291	29,207	—	1,705	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
5,902	5,902	—	5,924	5,924	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
399,344	x	x	1,823,861	x	x	x	x	—	x
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
12,786	12,786	—	21,845	21,845	—	—	—	—	—
224,294	208,394	15,900	1,364,309	1,201,084	55,364	25,638	8,581	44,885	28,757
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50,239	x	x	77,937	x	x	x	x	—	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24,132	24,132	—	239,253	239,253	—	—	—	—	—
147,433	144,798	2,635	1,312,615	1,200,274	307	12,289	63,106	36,639	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319,946	310,329	9,617	1,162,641	668,414	120	33,106	437,148	1,115	22,738
282,020	x	x	484,687	x	x	x	x	x	—
853,207	807,285	45,922	8,928,416	886,237	1,370	30,618	7,976,413	33,778	—
128,726	124,234	4,492	326,152	235,685	1,048	10,121	32,381	3,200	43,717
x	x	—	x	x	x	x	—	x	—
136,647	121,627	15,020	451,254	386,995	543	8,305	45,204	6,547	3,660
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,034,978	2,921,986	112,992	38,229,573	35,990,681	114,653	187,695	1,017,666	918,878	—
173,728	x	x	340,127	x	x	x	x	x	—

第6表 つづき

産業中分類別	年初在庫額 ※				年末在庫額 ※			
	総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料	総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	10,366,148	4,512,387	4,163,064	1,690,697	9,707,328	4,431,910	3,554,982	1,720,436
09 食料	67,899	38,919	117	28,863	59,578	28,578	126	30,874
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	x	x	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	553,378	269,983	188,860	94,535	548,033	288,793	157,547	101,693
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	134,092	106,500	24,263	3,329	126,332	96,608	26,145	3,579
23 非鉄	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	605,128	25,176	451,781	128,171	840,917	22,846	633,459	184,612
25 はん用機器	x	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	6,279,500	3,427,264	2,844,692	7,544	5,547,317	3,260,459	2,276,270	10,588
27 業務用機器	30,168	17,542	10,538	2,088	58,391	20,851	20,512	17,028
28 電子部品	x	x	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	134,842	23,561	29,607	81,674	65,633	42,682	3,955	18,996
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	1,895,796	228,270	501,060	1,166,466	1,661,533	201,999	317,800	1,141,734
32 その他	x	x	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

製造品出荷額等				生産額	付加価値額	粗付加価値額	※ 減価償却額
総額	製造品出荷額 及びびくず廃物	加工賃 収入額	その他 収入額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
74,456,469	70,893,943	2,135,984	1,426,542	72,268,193	13,430,372	15,334,577	1,215,646
3,967,722	3,920,910	29,940	16,872	3,940,518	1,097,641	1,170,467	62,494
x	x	—	x	x	x	x	—
18,535	15,246	2,849	440	18,095	11,677	11,677	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,538,014	2,301,108	—	236,906	2,380,846	692,441	702,649	x
x	x	x	x	x	x	x	—
45,398	44,670	728	—	45,398	21,809	21,809	—
1,974,803	1,893,389	47,054	34,360	1,927,940	459,727	591,924	119,694
—	—	—	—	—	—	—	—
180,411	180,411	—	—	180,070	92,689	95,253	x
x	x	—	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
354,227	354,227	—	—	354,227	106,458	106,458	—
1,593,129	1,490,400	78,093	24,636	1,560,483	226,869	265,123	30,244
—	—	—	—	—	—	—	—
2,260,071	2,038,639	93,430	128,002	2,310,996	1,144,199	1,023,827	58,976
815,974	702,701	65,594	47,679	767,462	252,980	310,013	x
12,118,241	11,398,347	575,482	144,412	11,238,602	2,157,912	2,979,906	86,767
460,339	413,666	80	46,593	427,029	135,912	125,491	2,862
x	x	x	—	x	x	x	x
920,285	908,749	—	11,536	902,218	396,024	430,761	28,206
—	—	—	—	—	—	—	—
45,581,102	44,336,577	1,236,055	8,470	45,290,957	6,110,213	6,960,211	640,467
717,514	713,813	3,211	490	735,865	366,438	354,747	x

第7表 地区別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

地区別	事業所数	従業者数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	191	13,425	6,377,075	58,193,956	10,366,148	4,512,387	4,163,064	1,690,697
本庁	21	574	214,053	1,638,835	54,920	43,583	6,914	4,423
追浜	43	8,283	4,386,110	42,900,488	3,589,268	765,659	1,371,630	1,451,979
田浦	6	119	42,436	231,863	x	x	x	x
逸見	1	4	x	x	—	—	—	—
衣笠	15	516	131,021	686,959	30,088	9,607	2,830	17,651
大津	9	478	265,428	506,697	x	x	x	x
浦賀	3	43	x	x	—	—	—	—
久里浜	78	3,250	1,281,178	12,055,621	6,628,418	3,678,020	2,756,540	193,858
北下浦	1	7	x	x	—	—	—	—
西	14	151	37,128	151,565	—	—	—	—

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第8表 規模別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

規模別	事業所数	従業者数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	191	13,425	6,377,075	58,193,956	10,366,148	4,512,387	4,163,064	1,690,697
4～9人	64	395	137,455	344,264	—	—	—	—
10～19人	41	538	215,947	567,088	—	—	—	—
20～29人	22	557	205,881	1,061,774	—	—	—	—
30～49人	16	667	262,705	1,176,051	183,492	20,240	107,430	55,822
50～99人	18	1,157	514,495	4,902,790	324,370	145,302	116,754	62,314
100～199人	18	2,375	1,120,238	3,645,683	1,185,230	227,839	639,215	318,176
200～299人	5	1,153	480,476	9,524,470	6,183,845	3,636,169	2,478,593	69,083
300～499人	4	1,638	789,924	4,274,978	393,540	39,243	324,349	29,948
500～999人	2	1,263	x	x	x	x	x	x
1000人以上	1	3,682	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

(従業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
9,707,328	4,431,910	3,554,982	1,720,436	74,456,469	72,268,193	13,430,372	15,334,577	1,215,646
56,134	41,308	9,391	5,435	2,191,048	2,187,350	498,441	512,369	14,130
3,742,850	853,265	1,404,693	1,484,892	52,473,972	51,209,368	8,367,463	9,097,065	850,271
x	x	x	x	399,976	402,472	152,638	156,006	x
—	—	—	—	x	x	x	x	—
35,723	12,195	2,995	20,533	1,058,228	1,050,114	329,669	344,881	17,965
x	x	x	x	1,200,924	1,194,890	547,046	649,642	x
—	—	—	—	x	x	x	x	—
5,806,118	3,509,309	2,110,741	186,068	16,836,440	15,928,558	3,421,779	4,461,278	224,989
—	—	—	—	x	x	x	x	—
—	—	—	—	231,935	231,495	74,430	74,430	—

(従業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
9,707,328	4,431,910	3,554,982	1,720,436	74,456,469	72,268,193	13,430,372	15,334,577	1,215,646
—	—	—	—	671,464	653,008	302,977	302,977	—
—	—	—	—	1,047,394	958,350	444,916	444,916	—
—	—	—	—	1,635,432	1,613,621	531,187	531,187	—
212,396	19,163	123,889	69,344	1,815,735	1,831,117	584,174	595,166	26,374
351,885	165,855	110,552	75,478	6,370,541	5,578,564	1,311,832	1,377,387	79,906
1,285,774	239,712	768,904	277,158	6,551,884	6,580,657	2,607,695	2,713,702	247,569
5,393,268	3,479,616	1,836,414	77,238	12,419,559	11,620,827	1,749,581	2,718,586	170,273
256,757	25,729	201,020	30,008	6,353,910	6,217,067	1,654,250	1,934,556	143,463
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x

第9表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	投資総額	取得額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	64	2,094,718	1,933,797	816,060	782,214	323,865	11,658
09 食料	12	59,194	58,991	39,418	17,859	1,714	—
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	2	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	5	136,390	145,677	72,884	55,457	17,336	—
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2	x	x	x	x	x	x
19 ゴム	1	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	3	72,479	64,606	8,635	52,418	3,553	—
23 非鉄	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	5	47,351	45,602	10,348	16,915	18,339	—
25 はん用機器	1	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	7	289,522	246,279	130,237	48,618	67,393	31
27 業務用機器	3	1,656	1,656	—	1,089	567	—
28 電子部品	1	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	3	15,069	14,968	3,897	2,306	8,765	—
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	17	1,275,306	1,161,214	518,468	466,622	171,958	4,166
32 その他	2	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第10表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

規模別	事業所数	投資総額	取得額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	64	2,094,718	1,933,797	816,060	782,214	323,865	11,658
30～49人	16	29,297	29,297	4,975	17,896	2,260	4,166
50～99人	18	113,354	104,830	48,577	34,946	13,846	7,461
100～199人	18	271,633	258,947	100,534	96,525	61,857	31
200～299人	5	302,827	277,817	124,447	77,795	75,575	—
300～499人	4	129,794	123,957	9,874	45,927	68,156	—
500～999人	2	x	x	x	x	x	—
1000人以上	1	x	x	x	x	x	—

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
109,234	1,215,646	12,841,506	13,450,423	380,508	219,587	160,921
8,701	62,494	1,011,014	998,810	203	—	203
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
868	119,694	835,646	860,761	1,473	10,760	-9,287
—	—	—	—	—	—	—
—	x	x	x	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
304	30,244	363,874	397,932	7,873	—	7,873
—	—	—	—	—	—	—
821	58,976	297,618	283,423	40,532	38,783	1,749
x	x	x	x	x	x	x
6,480	86,767	3,054,654	3,207,686	140,615	97,372	43,243
2,675	2,862	82,545	78,664	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
813	28,206	411,133	397,082	5,601	5,500	101
—	—	—	—	—	—	—
80,245	640,467	5,511,176	5,951,678	144,340	30,248	114,092
x	x	x	x	x	x	x

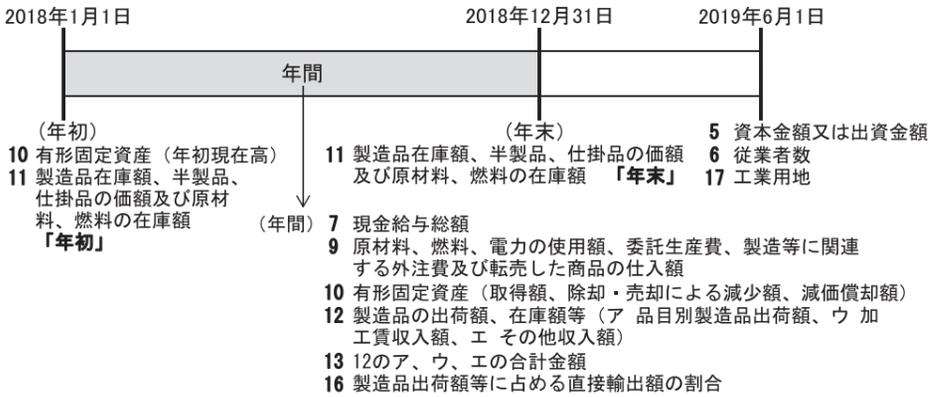
除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
109,234	1,215,646	12,841,506	13,450,423	380,508	219,587	160,921
3,852	26,374	398,187	397,258	—	—	—
30,164	79,906	1,107,725	1,102,485	26,677	18,153	8,524
25,019	247,569	2,004,006	1,990,365	66,436	53,750	12,686
2,447	170,273	1,089,721	1,194,818	155,801	130,791	25,010
810	143,463	816,976	796,660	21,218	15,381	5,837
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x

記入注意
【調査事項の説明】

○=その項目に含まれる数字 ×=その項目に含まれない数字

調査期間 2018年1月～12月

・調査期間が「年間」となっている事項については、2018年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
・調査時点が「年初」となっている事項については2018年1月1日時点、「年末」となっている事項については2018年12月末日時点の数値をご記入ください。
・それ以外については、2019年6月1日現在の数値をご記入ください。



※2018年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2018年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。
なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

6 従業者数

- (1) ①個人業主及び無給家族従業者
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。個人が共同で事業を行っている場合は、そのうち1人を個人業主とし、他の人は「③正社員・正職員」として記入してください。
無給家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。
× 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」とします。
- (2) ②有給役員
とは、貴事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、貴事業所が役員報酬を支給している場合は、貴事業所の有給役員に該当します。
× 無給役員は従業者には該当しません。
- (3) ③常用雇用者
とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は「常用雇用者」に含めます。
(ア) 「③正社員・正職員として人」には、貴事業所で「正社員」、「正職員」として処遇している人を記入します。一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
(イ) 「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」には、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員として人」以外の人を記入します。
- (4) ④臨時雇用者
には、「常用雇用者」の定義に該当しない人(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人)を記入します。④以外のパート・アルバイトなどを含めます。
- (5) ⑤合計
には、①～⑤の合計を記入してください。「⑧出向・派遣受入者」のみの場合は「0」と記入してください。
⑦送出处
には、労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人を記入します。
- (6) ⑧出向・派遣受入者
には、別経営の事業所に籍を置いたまま貴事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入します。
× 別経営の事業所から業務請負により、貴事業所で働いている人は含めません。
- (7) ⑨この事業所に従事している人の男女計
には、⑥ - ⑤ - ⑦ + ⑧ の値を記入してください。甲調査(従業者30人以上)、乙調査(従業者4～29人)の判断に用います。

7 現金給与総額

貴事業所が支払っている給与等(派遣会社への支払額などを含みます)について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない金額を記入してください。
○ 貴事業所分として本社が負担している金額
× 現物支給したのも、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬
(1) 「常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額」
労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。
× 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与額等」に記入します。
(2) 「その他の給与額等」
常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額(出向元企業・派遣会社への支払額など)、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などを記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)による金額を記入してください。
(1) 「原材料使用額」

- (ア) 燃料以外のすべての製造加工用等の原材料(委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます)及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます(購入額を記入するものではありません)。
 - (イ) 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
 - (ウ) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
 - (エ) 燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- (2) 「燃料使用額」には、貨物運搬用・暖房用も含みます。
同一企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
- (3) 「電力使用額」には、工場の電灯用も含みます。 × 自家発電によるものは含めません。
- (4) 「委託生産費」とは、**自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託(「委託生産」もしくは「外注加工」)した場合に支払う加工賃**をいいます。支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。
- (5) 「製造等に関連する外注費」
「製造原価」(売上原価)に計上した外注費のうち、**当該事業所収入に直接関係する外注費**をいいます。
○ 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包
○ 製品に組み込まれるソフトウェアの開発
○ 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理
× 委託生産費 → 「委託生産費(外注加工費)」に記入します。
× 派遣会社への支払額 → 「7 現金給与総額(その他の給与額等)」に記入します。
× 固定資産に計上されるもの
× 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費
- (6) 「転売した商品の仕入額」とは、調査期間中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。【計算式】 年初転売品在庫額 + 年間転売品仕入額 - 年末転売品在庫額

10 有形固定資産

貴事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む)の帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。
(1) 「年初現在高」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計(建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計)」の両方を、それぞれ記入してください。なお、帳簿価額は、平成29年までの減価償却累計額を取得価額から差し引いた純額になります。
(2) 「取得額」
(ア) 購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
(イ) ○ 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合
× 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合- (3) 「除却・売却による減少額」には、売却、撤去、同一企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を記入します。「土地」と「有形固定資産計(土地を除く)」に区分して記入してください。土地の減損分は含みません。
- (4) 「減価償却額」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てた金額を記入してください。「減価償却額がない場合は、0」を記入してください。
- (5) 「建物、構築物」
(ア) 建物は、工場、事務所のほか、貴事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他事業の用に供している資産(構外のものを含む)並びに附属設備を含めてください。
(イ) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
- (6) 「建設仮勘定」を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの(例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など)及び土地については除いてください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
(1) 「在庫額」には、貴事業所が製造等のために所有するもの(他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます)を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び加工した製造品(受託生産品)、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)は、含めないでください。
(2) 部分品で貴事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

12 製造品の出荷額、在庫額等

- 8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)による金額を記入してください。
(1) 「製造品」には、**部分品、副産物、製造工程から出たらず、廃物も**記入してください。
(2) 「製造品名」、「加工品名」、「その他収入の種類名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
(3) 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票の記入の仕方」にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず貴事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工賃収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
(4) 「ア 品目別製造品出荷額」
(ア) 酒税、たばこ税、たばこ特別税、たばこ地方税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ金額を記入してください。
(イ) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に**支給して製造加工させてそのまま出荷したもの(委託生産品)も**含みます。
(ウ) 転売品は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
(エ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
(オ) **同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含みます**。なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。
(カ) 構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したもの(製造直販)はここに含めてください。ただし、製造して構内の店舗で消費者に販売したもの(製造小売)は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。

- (キ) 出荷額は、工場出荷金額とし、**積込料、運賃、保険料及びその他諸掛を除いた金額で記入**してください。
- (ク) 取引先での据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。
- (5) 「イ 品目別製造品在庫額」
(ア) 帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
(イ) 半製品及び仕掛品は含めないでください。
(6) 「ウ 加工賃収入額」には、他企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に加工をして調査期間中に引き渡したのに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
(7) 「エ その他収入額」
(ア) 「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工賃収入額」**以外の収入**を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めないでください。
(イ) 「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」は、ここに記入してください。
(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは、「修理料収入」としなでください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
(ウ) **転売品の販売収入**は「転売収入」として**ここに記入**してください。
(エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

14 主要原材料名

購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

15 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちのどの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

直接輸出とは、貴事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをいい、商社等他企業を経由して輸出したものは除きます。「13 12のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を**小数点第2位**まで記入してください。

17 工業用地及び工業用水

- (1) 「ア 事業所敷地面積」
(ア) 「敷地面積」には、貴事業所で使用(賃借を含む)している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路(公道)、堀、柵などにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。
(2) 「工業用水」とは、貴事業所内で生産のために使用される用水(従業者の飲料水、雑用水を含む)をいい、「1日当り用水量」とは、調査期間中の1年間に、貴事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
(3) 「イ 1日当り水源別用水量」
(ア) 「公共水道」には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
(イ) 「14 その他の淡水」には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)及び河川敷又は旧河川敷内において集水堰きよによって取水する水(伏流水)、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

備考欄

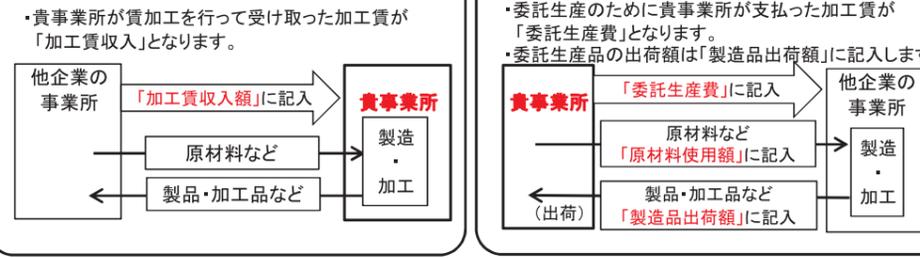
「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、2017年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合(例えば2倍以上又は1/2以下の場合)には、その理由を記入してください。

「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
- ・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんど販売に伴う軽度の加工を含みます。
- ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

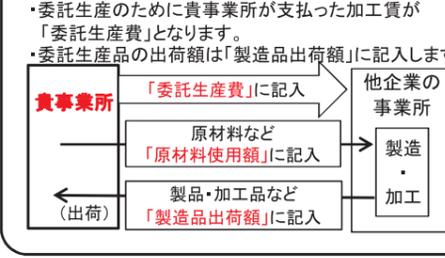
「加工」とは、貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

・貴事業所が加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産(外注加工)」とは、貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。



■本文は再生紙を使用しています。



YOKOSUKA CITY
SINCE 1907

横須賀が女子好き!

令和3年(2021年)3月31日発行

発行 横 須 賀 市 役 所

横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 経営企画部都市戦略課

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/data/>